



## 平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月13日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4592 URL <http://www.sanbio.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 敬太  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481  
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月27日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	490	△48.3	△4,378	-	△3,947	-	△3,940	-
29年1月期	949	△19.2	△1,932	-	△2,166	-	△1,835	-

（注）包括利益 30年1月期 △3,791百万円（-%） 29年1月期 △1,876百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	事業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	△86.85	-	△145.6	△68.7	△892.6
29年1月期	△40.88	-	△33.5	△29.7	△203.5

（参考）持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	5,193	853	16.1	18.33
29年1月期	6,292	4,594	72.8	101.52

（参考）自己資本 30年1月期 833百万円 29年1月期 4,579百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	△1,906	658	982	4,654
29年1月期	△1,796	79	159	4,876

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
31年1月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	317	27.0	△2,305	-	△2,034	-	△2,052	-	△45.00
通期	1,025	109.0	△3,540	-	△2,529	-	△2,564	-	△56.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年1月期	45,492,281株	29年1月期	45,109,032株
30年1月期	115株	29年1月期	84株
30年1月期	45,370,570株	29年1月期	44,890,374株

(参考) 個別業績の概要

平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	—	△100.0	△567	—	△679	—	△672	—
29年1月期	56	—	△570	—	△744	—	△745	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	△14.82	—
29年1月期	△16.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年1月期	7,978		5,604		70.0	122.78		
29年1月期	7,586		6,227		81.9	137.70		

(参考) 自己資本 30年1月期 5,585百万円 29年1月期 6,211百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年2月1日～平成30年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益及び雇用環境が引き続き底堅く推移するなか、個人消費の緩やかな改善を受け景気は回復基調を継続しました。米国においては、企業収益の回復トレンドが続くなか、雇用・所得環境の改善を背景に景気回復が持続しました。

日本の再生医療業界においては、平成26年11月に施行された再生医療安全性確保法及び改正薬事法によって、再生医療の産業促進化が進むなか、平成27年9月には、新制度の早期承認制度下で初めてとなる国内の再生医療等製品に対する条件・期限付き販売の承認がされるなど、再生医療等製品の実用化が現実となりつつあります。また、米国においては平成28年12月に、21st Century Cures Act（21世紀治療法）が可決されました。新しい法制度のもと、再生医療が先進治療として新たなカテゴリー（RMAT: Regenerative Medicine Advanced Therapy）として識別されるとともに、今後、再生医療関連製品に係る承認制度の整備や新薬承認のスピードアップが図られていくことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループ（以下、当社及び連結子会社SanBio, Inc.（米国カリフォルニア州マウンテンビュー市）の2社を指します。）は、中枢神経系疾患に対する新しい治療薬として当社グループ独自の再生細胞薬SB623の事業化を目指し、日米を中心に開発を進めています。

当連結会計年度においては、SB623慢性期脳梗塞プログラムでは、米国で実施しているフェーズ2b臨床試験（被験者156人規模、二重盲検試験）の組み入れが順調に進み、平成29年12月22日付で、最終的に163人の被験者を組み入れて患者募集を終了いたしました。組み入れ完了後は12か月の経過観察期間を得て、トップライン結果は平成30年1月期前半に発表する予定です。なお、本試験については、患者組み入れ50%、75%、100%の段階で、外部安全性データモニタリング委員会（注）による試験の継続に係る審査を通過しております。

また、同プログラムの日本の開発については、平成21年に帝人株式会社と開発および販売に関する独占的ライセンス契約を締結しましたが、平成30年2月14日付で本契約を解消することで両社合意いたしました。これにより、国内の本プログラムに関する権利は当社グループに返還され、今後は当社グループが日本における慢性期脳梗塞を適応症とする開発を行ってまいります。

SB623慢性期外傷性脳損傷プログラムについては、日米2か国で実施しているフェーズ2臨床試験（被験者52人規模、二重盲検試験）において、米国では平成28年7月に、日本では平成28年10月にそれぞれ最初の被験者の組み入れが開始され、平成30年3月13日現在、予定組み入れ被験者数52人（予定に対する進捗率100%）を既に組み入れております。あと数人の予約済の被験者の組み入れが完了次第、フェーズ2臨床試験の組み入れは完了する予定です。同プログラムについては、米国において先に行われた慢性期脳梗塞を対象としたフェーズ1/2a臨床試験の結果を受け、米国食品医薬品局（FDA）及び独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）からフェーズ1を行わないことの承認を取得して、フェーズ2からスタートしております。また、本試験についても患者組み入れ50%の段階で外部安全性データモニタリング委員会による試験の継続に係る審査を通過しております。同プログラムについては、フェーズ2試験完了後、日本においては、改正薬事法下でスタートしている再生医療等製品に対する条件・期限付き販売承認制度（早期承認制度）の活用を目指しており、世界中のどこよりも早く日本での実用化を目指してまいります。

上記2つのプログラムの進捗に伴い、平成28年6月にはSB623の慢性期脳梗塞プログラム・フェーズ1/2a臨床試験の投与後12か月経過時の結果に関する論文が米国心臓協会（American Heart Association）発刊の医療専門誌STROKEに掲載され、その後、平成29年2月に同協会から2016年イノベーション・アワード第3位を受賞し、多くの医療関係者並びにメディアの注目を集めました。また、平成29年6月には、カリフォルニア州再生医療機構（CIRM）より、SB623の慢性期脳梗塞フェーズ2b臨床試験に対して総額200万米ドルの補助金を獲得しました。CIRMは、競争力の高い補助金プログラムを通して再生医療、特に幹細胞治療の研究開発を促進することを目的に設立された公的機関ですが、今回の補助金獲得は、当社グループの財務の健全化に大きく貢献するのみならず、CIRMの専門家チームによる審査でSB623の将来性が高く評価されたことを示唆するものです。本補助金は、予め設定された開発マイルストーンに応じて複数回に分けて受領することになっており、当連結会計年度末までに、本補助金200万米ドルのうち、本補助金に係るCIRMとの契約締結分4.5百万米ドル、患者組み入れ65%達成分の4.9百万米ドル、組み入れ85%達成分の4.1百万米ドル、及び全患者組み入れ完了分の4.5百万米ドルの合計18百万米ドルをすでに受領しております。当連結会計年度においては、受領した18百万米ドルのうち、6百万米ドル分について、営業外収益679百万円として計上しております。

このような状況のなか、当連結会計年度の業績については、当社グループが北米において大日本住友製薬株式会社と締結しているSB623の共同開発及び販売ライセンス契約により受領した開発協力金収入等の収入により、事業収益は490百万円（前年同期は事業収益949百万円）となりました。営業損失は、上述の慢性期脳梗塞及び慢性期外傷性脳損傷を対象とした2つの開発プログラムに係る臨床試験費用等を含む費用として研究開発費4,156百万円を計上した結果、4,378百万円（前年同期は営業損失1,932百万円）となりました。また、カリフォルニア州再生医療機構（CIRM）からの補助金分として営業外収益679百万円及び為替差損180百万円を計上したことにより、経常損失

は3,947百万円（前年同期は経常損失2,166百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は3,940百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,835百万円）となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しております。

（注）外部安全性データモニタリング委員会とは、有害事象のほか、試験の変更や終了、あるいは被験者の試験への参加継続の意思に影響を与える可能性のある情報について監視し、臨床試験の進行状況、安全性データを評価するとともに、試験の継続、変更、又は中止を勧告するために設立される機関。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、5,076百万円（前連結会計年度末は6,124百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,047百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が906百万円減少したことが主な要因であります。

### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、116百万円（前連結会計年度末は167百万円）となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が47百万円減少したことが主な要因であります。

### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,106百万円（前連結会計年度末は547百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,559百万円増加いたしました。これは、前受金が1,292百万円増加したことが主な要因であります。

### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,233百万円（前連結会計年度末は1,150百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,083百万円増加いたしました。これは、長期借入金が1,083百万円増加したことが要因であります。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、853百万円（前連結会計年度末は4,594百万円）となり前連結会計年度末に比べて3,741百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失3,940百万円を計上したことが主な要因であります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,654百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動に使用した資金は1,906百万円（前連結会計年度は1,796百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,939百万円、補助金の受取額2,007百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は658百万円（前連結会計年度は79百万円の収入）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,216百万円、定期預金の預入による支出2,519百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は982百万円（前連結会計年度は159百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,650百万円、長期借入金の返済による支出549百万円によるものであります。

## （4）今後の見通し

平成31年1月期は、SB623慢性期脳梗塞プログラムについて、米国で進めているフェーズ2b臨床試験において全被験者の組み入れが完了し投与後12か月の経過観察期間に入っており、同試験結果は平成32年1月期前半に公表する予定です。また、同プログラムの日本における開発については、平成30年2月に導出先であった帝人株式会社から開発及び販売権が当社に返還されたことから、慢性期脳梗塞としては世界のどこよりも早く日本で最初の上市を実現できるよう、早期の販売承認取得に向けた開発準備を進める方針です。

SB623外傷性脳損傷プログラムについては、残りの組み入れを進めるとともに、組み入れ完了後は、投与後6か月の経過観察期間を経て結果を公表する予定です。また、同プログラムについては、フェーズ2試験の結果をもって日本における条件・期限付き早期承認制度を活用することにより当社SB623プログラムの中では最も早い販売を目指してまいります。具体的には平成31年1月期中の結果公表と平成32年1月期の承認申請を目指します。

また、上記の開発を進めると同時にSB623の承認取得後の市販体制構築を進めてまいります。

以上のことから、平成31年1月期の業績見通しにつきましては、SB623慢性期脳梗塞プログラムに関して北米において大日本住友製薬株式会社と締結している共同開発及び販売ライセンス契約による開発協力金収入等の計上により、事業収益1,025百万円を見込んでいます。

費用につきましては、SB623慢性期脳梗塞プログラムについては、米国で実施しているフェーズ2b臨床試験、及び日本における開発準備費用、また、外傷性脳損傷プログラムについては、日米で実施しているフェーズ2臨床試験に係る臨床開発費用を、ならびに市販後の体制構築に向けた費用等をあわせ、合計で事業費用4,566百万円を見込んでいます。その結果、営業損失は3,540百万円を見込んでおります。また、カリフォルニア州再生医療機構（CIRM）からのSB623慢性期脳梗塞フェーズ2b臨床試験に対する補助金（総額20百万米ドル）については、営業外収益として1,060百万円を計上することを見込んでいる結果、経常損失は2,529百万円を予想しております。親会社株主に帰属する当期純損失2,564百万円を予想しております。

なお、為替相場については、1米ドル=110.00円を前提としています。

## （5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、研究開発への投資に備えるための内部留保の充実を勧奨して決定する方針をとっております。

剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当連結会計年度におきましては、会社法第461条及び会社計算規則第149条による分配可能額が存在しないため無配となります。当面は、積極的な医薬品の研究開発を進めるために無配を予定し、利益による内部資金全額を再投資に充当する方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,561,424	4,654,820
売掛金	17,350	—
前渡金	495,531	372,901
その他	50,257	49,103
流動資産合計	6,124,564	5,076,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,465	68,312
工具、器具及び備品	215,533	204,102
減価償却累計額	△147,538	△178,284
建設仮勘定	8,912	6,775
有形固定資産合計	148,371	100,906
無形固定資産	7,701	5,351
投資その他の資産		
その他	11,776	10,470
投資その他の資産合計	11,776	10,470
固定資産合計	167,849	116,728
資産合計	6,292,414	5,193,554
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	49,980	66,640
未払金	158,019	522,308
未払費用	202,014	202,462
賞与引当金	13,327	—
前受金	—	1,292,269
その他	24,053	23,243
流動負債合計	547,395	2,106,923
固定負債		
長期借入金	1,150,020	2,233,380
固定負債合計	1,150,020	2,233,380
負債合計	1,697,415	4,340,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,852,012	3,875,072
資本剰余金	7,563,454	7,586,514
利益剰余金	△6,814,228	△10,754,555
自己株式	△146	△180
株主資本合計	4,601,091	706,851
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△21,642	126,936
その他の包括利益累計額合計	△21,642	126,936
新株予約権	15,548	19,463
純資産合計	4,594,998	853,251
負債純資産合計	6,292,414	5,193,554



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
事業収益	949,543	490,509
事業費用		
事業原価	17,168	—
研究開発費	2,058,346	4,156,101
その他の販売費及び一般管理費	806,257	712,790
事業費用合計	2,881,772	4,868,891
営業損失(△)	△1,932,229	△4,378,381
営業外収益		
受取利息	8,606	24,766
補助金収入	—	679,150
その他	203	851
営業外収益合計	8,810	704,769
営業外費用		
支払利息	12,549	26,143
為替差損	199,650	180,955
資金調達費用	30,599	67,128
営業外費用合計	242,799	274,228
経常損失(△)	△2,166,218	△3,947,840
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8,723
特別利益合計	—	8,723
税金等調整前当期純損失(△)	△2,166,218	△3,939,117
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	△332,132	—
法人税等合計	△330,922	1,210
当期純損失(△)	△1,835,296	△3,940,327
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,835,296	△3,940,327

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純損失(△)	△1,835,296	△3,940,327
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△41,004	148,578
その他の包括利益合計	△41,004	148,578
包括利益	△1,876,300	△3,791,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,876,300	△3,791,748
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,973	7,518,415	△4,978,932	△28	6,346,428
当期変動額					
新株の発行	45,039	45,039			90,078
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,835,296		△1,835,296
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	45,039	45,039	△1,835,296	△118	△1,745,336
当期末残高	3,852,012	7,563,454	△6,814,228	△146	4,601,091

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,362	19,362	718	6,366,509
当期変動額				
新株の発行				90,078
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△1,835,296
自己株式の取得				△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,004	△41,004	14,829	△26,174
当期変動額合計	△41,004	△41,004	14,829	△1,771,510
当期末残高	△21,642	△21,642	15,548	4,594,998

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,852,012	7,563,454	△6,814,228	△146	4,601,091
当期変動額					
新株の発行	23,059	23,059			46,119
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△3,940,327		△3,940,327
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	23,059	23,059	△3,940,327	△33	△3,894,240
当期末残高	3,875,072	7,586,514	△10,754,555	△180	706,851

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△21,642	△21,642	15,548	4,594,998
当期変動額				
新株の発行				46,119
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△3,940,327
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,578	148,578	3,914	152,493
当期変動額合計	148,578	148,578	3,914	△3,741,747
当期末残高	126,936	126,936	19,463	853,251

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,166,218	△3,939,117
減価償却費	26,758	53,665
株式報酬費用	15,053	12,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,462	△13,099
受取利息	△8,606	△24,766
為替差損益(△は益)	366,347	48,390
補助金収入	—	△679,150
支払利息	12,549	26,143
資金調達費用	30,599	67,128
新株予約権戻入益	—	△8,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,264	—
売上債権の増減額(△は増加)	△17,350	17,350
前渡金の増減額(△は増加)	△73,628	103,657
未払金の増減額(△は減少)	△106,086	403,104
未払費用の増減額(△は減少)	178,120	4,057
前受金の増減額(△は減少)	△11,966	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,738	4,059
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△912	6,474
その他	654	8,191
小計	△1,791,622	△3,909,985
利息の受取額	7,874	23,004
利息の支払額	△10,436	△24,643
補助金の受取額	—	2,007,886
法人税等の支払額	△1,990	△3,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,796,175	△1,906,769
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△308,480	△2,519,100
定期預金の払戻による収入	483,480	3,216,529
有形固定資産の取得による支出	△97,363	△32,497
有形固定資産の売却による収入	2,882	—
その他	△1,345	△6,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,172	658,275
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	900,000	1,650,000
長期借入金の返済による支出	△800,000	△549,980
資金調達費用の支払による支出	△30,453	△63,680
新株予約権の行使による株式の発行による収入	89,855	46,110
その他	△118	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,283	982,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△453,508	44,322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,011,228	△221,753
現金及び現金同等物の期首残高	6,887,802	4,876,574
現金及び現金同等物の期末残高	4,876,574	4,654,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

当社グループは、他家幹細胞を用いた再生細胞事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

本邦の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
—	148,371	148,371

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
大日本住友製薬株式会社	893,178	他家幹細胞を用いた再生細胞事業

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 事業収益

本邦の外部顧客への事業収益が連結損益計算書の事業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
—	100,906	100,906

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	事業収益	関連するセグメント名
大日本住友製薬株式会社	490,509	他家幹細胞を用いた再生細胞事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	101円52銭	18円33銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△40円88銭	△86円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,835,296	△3,940,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△)(千円)	△1,835,296	△3,940,327
期中平均株式数(株)	44,890,374	45,370,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 112,800個)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。